

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券は、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

該当なし。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通貯金	0	0	0	0
定期貯金	30,196,520	20,195,790	30,196,520	20,195,790
投資有価証券	465,803,480	20,000,730	10,000,000	475,804,210
小 計	496,000,000	40,196,520	40,196,520	496,000,000
特定資産				
特定費用準備資金	5,971,953	0	1,670,919	4,301,034
小 計	5,971,953	0	1,670,919	4,301,034
合 計	501,971,953	40,196,520	41,867,439	500,301,034

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通貯金	0	0	0	0
定期貯金	20,195,790	0	20,195,790	0
投資有価証券	475,804,210	0	475,804,210	0
小 計	496,000,000	0	496,000,000	0
特定資産				
特定費用準備資金	4,301,034	0	4,301,034	0
小 計	4,301,034	0	4,301,034	0
合 計	500,301,034	0	500,301,034	0

6. 担保に供している資産
該当なし。
7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし。
8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし。
9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第129回共同発行市場公募地方債	199,906,000	202,400,000	2,494,000
第30回宮城県公募公債	19,961,800	20,268,000	306,200
第396回大阪府公募公債	19,941,400	20,324,000	382,600
第403回大阪府公募公債	16,000,000	16,251,200	251,200
30年度第2回岡山県公募公債	99,995,010	99,950,000	△ 45,010
第472回大阪府公募公債	20,000,000	19,664,000	△ 336,000
合 計	375,804,210	378,857,200	3,052,990

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 岩手県水産振興基金 造成費補助金	岩手県	210,000,000	0	0	210,000,000	一般正味財産

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。
14. 関連当事者との取引の内容
該当なし。
15. 重要な後発事象
該当なし。